

# 令和 4年度予算見積調書(2月補正予算)

課室名: 行政・デジタル改革課  
 担当名: DX推進担当  
 内線: 2121

(単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
B9	DX推進事業			一般会計	総務費	総務管理費	人事管理費	デジタルトランスフォーメーション推進費	
事業期間	平成29年度～令和9年度	根拠法令	なし			針路	08	支え合い魅力あふれる地域社会の構築	SDGsゴール 9
						分野施策	0805	デジタル技術を活用した県民の利便性の向上	SDGsターゲット 9-2, 9-4
1 事業概要 埼玉県行政のデジタルトランスフォーメーションの実現を目指す。				5 事業説明 (1) 事業内容 ア テレワーク・ペーパーレスの推進 66,098千円 テレワーク環境やペーパーレス環境を全庁的に整備し、働き方改革や業務の効率化等を図る。 イ デジタイゼーションツールの運用 552,830千円 DX実現に向けた行政のデジタイゼーションを推進するため、ファイル管理システム、Webコミュニケーションツール、ペーパーレス支援ソフトウェアを運用する。 ウ Webデータベース推進事業 46,825千円 WEBデータベースを整備し、行政におけるサービスの基盤として活用を拡大する。 エ DX計画実行事業 41,486千円 埼玉県のデジタルトランスフォーメーションを実現するため、コンサルティングを委託するとともに、オープンデータの推進やスマート化のための会議等の運営を行う。 オ 情報連携プラットフォーム整備計画事業 45,085千円 県民や企業がワンストップ・ワンスオンリーで行政サービスを受けることができ、データを有効かつ安全に相互に利活用できる情報連携基盤の整備に向けた各種調査、設計業務を行う。					
2 事業主体及び負担区分 ア、イ、ウ、オ 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 (国10/10・県0)オのうち報償費のみ県10/10 エ(県10/10)				(2) 事業計画 ア 遠隔操作システム等の運用等 イ ファイル管理システム等の運用 ウ Webデータベースシステムを拡大 エ 埼玉県のDXについて実現への道筋を具体化 オ 調査・設計・モデル事業実装					
3 地方財政措置の状況 なし				(3) 事業効果 ア 旅行による旅費や移動時間の節減及び資料準備等の簡略化による業務効率の向上 イ デジタルで業務が完結することで、テレワークをはじめ様々な場面での業務効率の向上 ウ 手続の電子化による県民サービスの向上と業務のデジタル化・自動化による業務効率化 エ 埼玉県のDXについて、職員の意識を改革するとともに、実現への道筋を具体化する オ 共通ID、統一ポータルにより県民利便性の向上や情報連携による申請・事業者審査等の簡素化					
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×2名=19,000千円				(4) 補正予算の概要 ア、ウ、エ、オ 契約差金、業務見直し等による減					
予算額		財 源 内 訳						一般財源	補正後の 予算額
決定額	△23,808	国庫支出金	△20,631					△3,177	728,516
現計額	752,324		710,718					41,606	

## 事業内訳書

事業名	D X 推進事業		
単位事業名	テレワーク・ペーパーレスの整備	予算額	△ 4,988千円

(単位：千円)

節	補正予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	△3,620	—	契約差金が生じたことによる各地域機関ペーパーレス用モニタ代の減
役務費	△363	—	契約差金が生じたことによる庁外持ち出し用モバイル通信料の減
使用料及び賃借料	△1,005	—	契約差金が生じたことによる庁外持ち出し用モバイルパソコン賃借料の減
合計	△4,988	—	

単位事業名	Webデータベース推進事業	予算額	△ 7,694千円
-------	---------------	-----	-----------

(単位：千円)

節	補正予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	△7,694	—	WEBデータベースシステム拡大業務委託の減
合計	△7,694	—	

単位事業名	D X 計画実行事業	予算額	△ 3,147千円
-------	------------	-----	-----------

(単位：千円)

節	補正予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	△120	—	委員会の開催方法の見直しによる減
旅費	△56	—	先進事例視察の減
委託料	△2,971	—	オープンデータポータルサイト運用・改修委託の減
合計	△3,147	—	

単位事業名	情報連携プラットフォーム整備計画事業	予算額	△ 7,979千円
-------	--------------------	-----	-----------

(単位：千円)

節	補正予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	△30	—	委員会の開催方法の見直しによる減
委託料	△7,949	—	契約差金が生じたことによる調査・設計支援業務委託の減
合計	△7,979	—	